

平成26年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																						
B23	EV・PHV普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費																						
事業期間	平成26年度～平成32年度	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例		戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築																								
					分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進																								
<p>1 事業の概要</p> <p>自動車から排出されるCO2を削減するためには、特に電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及が必要である。</p> <p>また、EVやPHVの普及には充電インフラの整備等が必要である。</p> <p>このため、公用車への率先導入や市町村や自動車メーカーと連携した普及の推進、急速・普通充電器の運営など、総合的な自動車排出CO2削減対策を実施する。</p> <p>(1) 公用車率先導入事業 1,440千円</p> <p>(2) EV・PHV普及推進事業 548千円</p> <p>(3) 県有施設充電器運営事業 15,224千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 公用車率先導入事業</td> <td>リース調達したEV・PHVのリース料</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>イ EV・PHV普及推進事業</td> <td>普及に向けた検討会の運営、開催等</td> <td>548千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 県有施設充電器運営事業</td> <td>県有施設6か所に設置した充電器の運営</td> <td>15,224千円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 次世代自動車普及割合</td> <td>3.2%(H22)</td> <td>13.0%(H25)</td> </tr> <tr> <td>イ 埼玉県EV・PHV推進アクションプラン</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・車両</td> <td>短期目標 3,000台(H25)</td> <td>中期目標 200,000台(H32)</td> </tr> <tr> <td>・急速充電器</td> <td>短期目標 40基(H25)</td> <td>中期目標 100基(H32)</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内全域にEV・PHVの普及を積極的に進めることによるCO2排出量の削減</p> <p>乗用車1km走行当たりのCO2排出量指数</p> <p>ガソリン車：100 EV：45</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>民間事業者等との連携、普及イベント等を通じ、EV・PHVの普及に取り組む。</p>						ア 公用車率先導入事業	リース調達したEV・PHVのリース料	1,440千円	イ EV・PHV普及推進事業	普及に向けた検討会の運営、開催等	548千円	ウ 県有施設充電器運営事業	県有施設6か所に設置した充電器の運営	15,224千円	ア 次世代自動車普及割合	3.2%(H22)	13.0%(H25)	イ 埼玉県EV・PHV推進アクションプラン			・車両	短期目標 3,000台(H25)	中期目標 200,000台(H32)	・急速充電器	短期目標 40基(H25)	中期目標 100基(H32)
ア 公用車率先導入事業	リース調達したEV・PHVのリース料	1,440千円																												
イ EV・PHV普及推進事業	普及に向けた検討会の運営、開催等	548千円																												
ウ 県有施設充電器運営事業	県有施設6か所に設置した充電器の運営	15,224千円																												
ア 次世代自動車普及割合	3.2%(H22)	13.0%(H25)																												
イ 埼玉県EV・PHV推進アクションプラン																														
・車両	短期目標 3,000台(H25)	中期目標 200,000台(H32)																												
・急速充電器	短期目標 40基(H25)	中期目標 100基(H32)																												
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>																														
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>環境負荷低減のための取組の推進に要する経費</p>																														
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2.0人=19,000千円</p>																														
				財 源 内 訳																										
予算額								一般財源	前年との対比																					
決定額	17,212							17,212	17,212																					
前年額																														